

8-4-28 環境配慮専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 環境配慮専門委員会の開催

専門委員会は11回開催した。

(2) マネジメントセミナー

セミナーでは、「建設コンサルタントの環境配慮マネジメント」をテーマとして、「ISO14001（環境マネジメントシステム）の改正」、「環境配慮の手引き2016」、「建設事業における環境配慮事例」の3つの内容を説明した。

「ISO14001（環境マネジメントシステム）の改正」は、勉強会のISO9001/14001改正に関する専門家の解説や委員会によるISO14001解説書の作成方針を踏まえて、主な変更点を中心に説明した。「環境配慮の手引き2016」は、ISO14001改正の大きな変更点や平成28年2月に実施した企業・技術者アンケート調査結果を踏まえ、年内に公開する「環境配慮の手引き2016」の構成内容について説明した。「建設事業における環境配慮事例」は、震災復興事業者へのヒアリングや現地視察の結果をもとに、「循環型社会への貢献」に係る事例として「東松島市野蒜北部丘陵地区震災復興事業」を、「生物多様性の保全」の事例として「仙台湾南部海岸堤防復旧事業」を紹介した。

(3) 「JIS Q 14001:2015 運用の手引き」の作成・配布

規格改正やセミナー参加者からの要望などをふまえて、「改正の経緯と主な変更点」及び「要求事項の解説」を内容とする「JIS Q 14001:2015 運用の手引き」を作成した。日本規格協会の許諾を受けて冊子を印刷し、JIS Q 9001:2015とともに協会加盟企業に配布した。

(4) 「環境配慮の手引き2016」の作成・掲載

ISO改正に対応した環境法令順守、環境配慮による品質向上、地域社会貢献を目標として、2016年版としての環境関連情報の再整理・時点修正の他、ここ数年のマネジメントセミナー発表資料から環境配慮事例を解説し、実務に活用

していただくように再編集した。本書は、協会ホームページの協会会員コーナーに掲載した。

(5) 勉強会の開催

計画・設計業務に低炭素社会への貢献や生物多様性の保全に関する環境配慮を反映していく上で新しい知見やその可能性を把握することを目的として有識者を迎えて平成29年2月6日に勉強会を開催した。大阪市立大学の中尾正喜特命教授から未利用エネルギーの活用について下水熱利用、帯水層蓄熱、サーマルグリッドに関する話題を、東京都市大学の横田樹広准教授から都市における生態系と生態系サービスのつながりについて国内外のグリーンインフラなどに関する話題をいただいた。

(6) 来年度セミナー資料作成のためのヒアリング

長野県、栃木県を対象として「環境配慮指針」の運用実態や課題を把握するために、ヒアリング及び現地視察を行った。事業の計画・設計段階で、県事業部局と環境部局が環境配慮事例や環境チェックシートなどにもとづいて協議し環境配慮を実現していく仕組みや、工事实施段階や施工後の環境配慮の効果を確認した。

2. 次年度の活動について

(1) マネジメントセミナーでは「環境配慮の手引き2016」を有効に活用するための説明を行う。プロポーザルや業務計画段階で環境配慮に取り組む場合の環境配慮の視点や進め方、環境関連情報の収集や活用方法、環境配慮指針制度からみた環境配慮の手順、事業別にみた環境配慮事項などについて、業務を想定して説明する。

(2) 協会加盟企業におけるISO14001の移行状況や運用状況をフォローアップし、環境配慮マネジメントのあり方を検討する。

(3) 「環境配慮の手引き2016」の活用策を検討するとともに、最近の環境配慮の動向やニーズを基にして、冊子としての使いやすさや汎用性、有用性を目指す。

(4) 上記の方針に沿って「勉強会」を開催する。
(環境配慮専門委員会委員長 荒川 仁)